

**指定都市を応援する国会議員の会役員懇談会
懇談概要**

日 時 場 所 出席者 次 第	<p>平成30年6月5日(火) 11時30分～12時30分</p> <p>衆議院第2議員会館 地下1階 第8会議室</p> <p>国会議員役員 11名 指定都市市長 9名</p> <p>・国会議員の会担当市長：浜松市長より挨拶</p> <p>・進行：浜松市長</p> <p>・懇談：(1) 人づくり革命の推進 千葉市 熊谷市長より説明</p> <p>(2) 働き方改革の推進 新潟市 篠田市長より説明</p> <p>(3) 下水道施設の改築への国費負担の継続 京都市 門川市長より説明</p> <p>(4) 地方一般財源総額の確保と臨時財政対策債の廃止 仙台市 郡市長より説明</p> <p>(5) 地方分権改革の推進と多様な大都市制度の早期実現 堺市 竹山市長より説明</p>
--------------------------	---

発言者	主な意見等
千葉市長	<p>(1) 人づくり革命の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人づくり革命の推進、幼児教育・保育の無償化についてと待機児童の解消について説明させていただく。 ・保育所の待機児童というのは都市部に集中していて、指定都市がその多くを担っている。 ・新しい経済政策パッケージに基づいて設置された幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会の報告書によると、平成31年10月より、3歳以上児については所得を問わず、3歳未満児については住民税非課税世帯に限り保育料が無償化される見込みと聞いている。 ・少子化対策などの観点から、全世代型の社会保障にかじを切って無償化を実施することは評価すべきだと考える。 ・現行制度のまま無償化を実施した場合、地方自治体に多大な財政負担が生じることから、国の責任のもとに必要な財政措置を講じることが必要と考える。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金という形で実施している。幼稚園の無償化だけで、大まかな試算によれば、平成28年度決算ベースで、市負担分の増

新潟市長	<p>額が指定都市20市全体で372億円、千葉市だけでも18億円になる。これだけで財政負担が生じ、消費増税の地方の増収分の多くが費やされてしまい、自主性がなくなってしまう点を大変危惧している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市を含む都市部で待機児童が発生し、利用する施設を選べない状況下では、認可外保育施設等に通う世帯や預かり保育を利用しながら幼稚園を利用する世帯の負担軽減、さらに、3歳未満児を家庭で育児することを選択した家庭への公的支援の充実も必要と考える。 ・待機児童の解消については、量的な拡充とともに質の向上にも車の両輪として取り組む必要があり、消費税増分により確保済みの0.7兆円程度に加えて、残りの0.3兆円程度についても恒久的な財政措置が必要である。 ・保育所などの施設整備に係る補助率を2分の1から3分の2に引き上げるかさ上げ措置の継続が必要と考える。 ・無償化により、需要の喚起も懸念されるところで、幼児教育・保育の無償化、待機児童の解消については、現場の実情、要望を十分に酌み取っていただき、多くの子育て世帯にしっかりと評価される仕組みになることを心から要望、お願いをしたい。 <p>(2) 働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この資料では「中小企業等における働き方改革の推進」をテーマにしている。 ・新潟市も大半が中小企業ということで、労働時間短縮ができない。ワーク・ライフ・バランスの配慮がし切れない。そういう中小企業には人材が集まらない状況が発生している。 ・働き方改革の推進に当たって、生産性の向上の取り組みとともに、働く人の視点に立って長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保などのための制度整備を進めていただきたい。 ・中小企業もこれからさらに働き手が足りなくなるので逆に設備投資の意欲も相当出てきている。設備投資への支援を新潟市もやらせていただいているが、国全体でも労働生産性を上げるという観点から設備投資への支援をより厚くお願いしたい。 ・学校・幼稚園教員の働き方改革、医師の働き方改革に次ぎ、数で言えば圧倒的に教員のほうが多いので大きな問題と捉えている。 ・実態調査を実施したところ、学校にいる時間が本当に長いことは明らかになっている。 ・部活動指導員、スクール・サポート・スタッフの配置等の拡大、補助基準額の引き上げ、補助要件の緩和など、より一層の財政措置を講じていただきたい。
------	---

京都市長	<p>(3) 下水道施設の改築への国費負担の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の財政制度等審議会において、下水道事業の国庫補助制度における「受益者負担の原則」との整合性が取り上げられ、汚水事業に係る改築費用については、原則、使用料で賄うべきだという議論がされた。 老朽化の問題は全国の自治体共通の問題であるが、特に古くから下水道事業に取り組んできた指定都市では50年経過したものが増えており、大きな課題となっている。 京都市は大都市では珍しく、海に面していない。京都市の下水が大阪等の飲料水の水源にもなる。そのため、厳しい財政状況の中、早くから下水道事業を徹底してやってきた。 あと10年経ったら3割が、20年経ったら7割以上が耐用年数を超えるという状況。そのような状況下で、貴重な財源として、国の補助制度を生かさせていただいている。 新設等以外では使用料で賄うという議論がなされて危機感を持っている。公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全等、様々な分野で下水道は公共的な役割を担っており、個人の使用料で賄っていくものではないと考える。 新設の場合は補助するけれども、改築の場合は補助しないということがあってはならないと思う。
仙台市長	<p>(4) 地方一般財源総額の確保と臨時財政対策債の廃止</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定都市では、各種インフラが一斉に更新時期を迎える時期に来ている。 社会情勢の変化によって、社会保障制度の充実、向上、生活環境の整備、都市機能の充実などの財政需要というのが増加の一途をたどっている中、インフラの再整備、長寿命化というのが大変急務な課題で、ここに係る費用については頭の痛い問題になっている。 平成31年度以降の経済財政運営と改革の基本方針について経済財政諮問会議などで議論されていることは承知しているが、増大する地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことによって、平成31年度以降も引き続き平成30年度の地方財政計画の水準はもとより、安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保について、ご配慮いただきたい。 臨時財政対策債による地方財源の不足への対応については、市債発行額の抑制や市債残高の削減の取り組みの支障になっており、ぜひ廃止をお願いしたい。 地方の歳出削減の努力を続けているが、それでもなお生ずる財源不足の解消は、地方交付税の法定率の引き上げによって対応していただき、臨時財政対策債の廃止をお願いしたい。
堺市長	<p>(5) 地方分権改革の推進と多様な大都市制度の早期実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方分権改革をめぐる動きとして、昨年度は県費負担教職員の給与負担が指定都市におりた。今年度は認定こども園の認定権限が指定都市に移譲さ

- れたところで、さらに災害救助法の改正法案を国会で議論いただいている。
- ・地方分権改革が着実に進んでいることについて、お礼を申し上げたい。
 - ・今般の災害救助法の改正については、指定都市と都道府県の役割分担について大きな議論があった。
 - ・府県を統合して道州に早期移行することが日本の新しい国の形をつくるためには必須であり、隣接基礎自治体との水平連携は指定都市がしっかりと行っていきたい。
 - ・国と地方の行政機構のスリム化、効率化のためにも、道州制の議論をもう一度お願いしたい。
 - ・指定都市が持つポテンシャルを最大限に発揮できるよう、補完性の原則、近接性の原則に基づいて、さらなる事務・権限・財源の移譲をお願いしたい。
 - ・指定都市は20市あるが、歴史や文化、地域で果たす役割、特性が異なっており、指定都市が特別自治市も選択できるように、多様な大都市制度の創設についてご検討いただきたい。

【意見交換】

- ・仙台市長の方からあった、地方一般財源確保というのは、ご承知かと思うが、総務省と財務省との関係というのは、今年度で一般財源確保という言葉は終わり、来年度から本格的な切り込みに入ってくる。総務委員会では去年おとしぐらいからずっと議論している。基金が多いとか、さまざまな手を財政審で打ってきているのは財務省の姿勢であり、来年度の地方財政計画だろうと思う。指定都市市長会の皆さんも含めて地方と一体となって動かないと厳しい側面があるので、バックアップをお願いしたい。
- ・地方分権を推進していくということ、基礎自治体の中ではリーダーシップをとって、モデルとして権限を行使できるように、それから実績を上げていただくように期待したい。
- ・待機児童の解消で幼稚園、保育の無償化との連動の中で、指定都市については、待機児童がかえって増えるのではないかという懸念があるが実態としてどうなのか、まだ詳細を得ていないが、保育に欠けていないお子さんで認可外保育になった場合は対象外になるというニュースを見た。自治体の中で待機の優先順位となるとやむを得ない判断が出てくるのかと。ちゃんと子どもたちが社会性を養う、集団で過ごせる環境が担保されることのほうが先ではないかと思っていて、待機が増える中で、条件が厳しくなっていくのではないかと心配していたので、今の時点で考えがあればアドバイスをいただきたい。
- ・下水道の整備は、指定都市が先んじてやっている中で、例えば雨水と汚水の合流式の課題を抱えているところも、先に整備したところは多いのかと思っていて、突発的な豪雨が心配される中で更新していくというのは優先順位が高いので、ぜひ一緒にデータも出して声を出していただければと思

千葉市長	<p>うので意見を聞かせてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの市が色々な事例の積み重ねの中で、保護者や子どもに寄り添う形でやってきており、細かい制度設計をしていく中で、できる限り現場が混乱しないよう、実情をしっかりと申し上げていきたい。 ・待機児童に関しては、非常に懸念している。都市部は待機児童を解消するために、あらゆる血のにじむような努力をしている。特に都市部では土地がなくなってきていて、予算を措置すれば保育所ができるような時代ではなくなってきている中で、新たにニーズが政策的に喚起されるというのは、リスクとしては極めて大きいと思う。 ・今も都市部、首都圏などは保育士が確保できない状況になっていて、今、保育士の奪い合いまで起きている状況。 ・保育士の供給量をどう増やしていくか、質をどのように維持していくか、同じくらい財源を措置されないと、既に応能負担をそれなりにやっている状況で税を投入するので、慎重な制度設計が求められると思う。
国会議員	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童の話、岡山市は市長の英断もあって、待機児童の定義が今まで必ずしも実態が正確に反映できていなかったのではないかとこのことを2年ほどされていて、深刻なことだと再認識した。そもそも待機児童の定義というところで、都市間で事情がかなり違うものを足し上げているのか、ここはきちっとそろって資料どおり見ればいいのか、確認させていただきたい。 ・子どもの出生数自体は減ってしまっているの、ハードを整備していけばいくほど、どこかでピークアウトする時期が来て、後に大きな禍根を残してしまうのではないかと。地域によって違うと思うが、ハードとソフトでどうバランスをとっていくのか、どういう風に考えればいいのか伺いたい。
岡山市長	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山市では、実はずっと待機児童ゼロだった。一つでも保育園の定員が空いていれば、中心部で困っている人がいても待機児童にカウントしなかった。それはどうかと待機児童の定義を変えた。 ・今の整備を進めていく中で大分解消されると思っているが、無償化の影響でこれからまた増えていくかがわからない中で、保育士の問題が大きな問題になっていると思う。 ・ピークアウトの話は我々も非常に心配している。ピークアウトになった時の対応は、各自治体によって事情は違うと思う。
千葉市長	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童の定義は、細かい部分運用が異なるので、必ずしもイコールではない。入所待ち児童数というのが一つの判断ポイントになるかと思う。これも入れると莫大な人数になる。 ・ほとんどの市で定員の弾力化をやっていて、特に需要の多い地域では120%

さいたま市長	<p>ぐらいまで入っているような状況がある。本当の意味でのピークアウトの時期はかなり先になると思っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> それぞれの指定都市がピークアウトしたときのことを意識しながら整備してきていると思うが、国としてのピークアウトを考える状況にはまだないかと思う。 さいたま市は、旧基準では待機児童が昨年一旦ゼロになった。新しい基準で今年は315人を発表した。10年前の保育所の定員数は約1万人ちょっとだった。その時には322人の待機児童がいたが、約10年間で整備した定員数はちょうど倍になり、1万人増えて、2万人の定員を増やした。 これまで特に4～5歳については7割が私立幼稚園にいたが、少しずつ保育所にシフトし始めていて、やはりピークアウトにもものすごく危機感を持っている。 1万人分は保育所をつくらないと待機児童はゼロにならないという危惧がある中で、私たちは、現在、子育て支援型幼稚園をつくらうと取り組んでいるところである。 一番危惧しているのは、無償化の中で保育所へのシフトをされ、幼稚園に行っていた家庭が保育所に行ってしまうこと。将来ピークアウトした時に幼稚園も保育所も経営難になってしまうのではないかという危惧が非常に多くあって、私たちとしては幼稚園もある、認定こども園もある等々、未就学児童が選べるように選択肢を増やすことが重要じゃないかということやらせていただいている。
国会議員	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の中小企業に関して、ぜひ教えていただきたい。私の出身福岡はやはり人手不足で、実情に対してどういうことを考え得るのか。先ほど制度整備を進めていただきたいと発言があったが、より具体的にどういうことが考え得るのか、ご教示願いたい。
新潟市長	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市も業種によって大変人手不足という状況が出ている。我々はワーク・ライフ・バランスに配慮している企業さんを表彰していくということもやらせていただいております、割と規模が小さいワーク・ライフ・バランスに配慮しているところを優良企業ということで、毎年5社程度表彰させていただいている状況。 労働生産性を上げるという部分、介護ロボットを活用したり、余りにも人的負担が重くならないように、3Kには絶対人が集まりませんということを経済団体などに意見交換のたびに申し入れ、少しでも改善をいただくということ。そして、設備投資のところには国の制度。プラス新潟市として支援する制度を今年度新たに始めさせていただいた状況。
京都市長	<ul style="list-style-type: none"> 京都市は、企業の99%以上、雇用の約70%が中小企業である。近年は京都

	<p>市の景観政策で厳しい規制を行っているので、京都で大きくなった企業の工場は市域外に去るという苦しいことがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一方で観光は盛んであるが、京都府の宿泊業、飲食サービス業の従業員の約75%は非正規で、沖縄、北海道に次いで非正規率が高いのが京都である。旅館や料理屋の中には、はやっているにもかかわらず、人手が確保できないので店を閉めていくところがあるのが現実である。 ・零細企業において生産性向上というのは非常に難しい。雇用行政は都道府県行政となっている中、京都の場合は、京都市、京都府、京都労働局、連合京都、さらに京都経営者協会と5者でさまざまな取り組みをしているが、深刻な状況である。 ・人手不足と働き方改革に、なかなか答えはないが、現場に成功事例があるので、それをいかに普遍化していくかということと、現場へのきめ細かい支援策というものが大事だなと感じている。
千葉市長	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用のミスマッチを解消しなければならないと思っている。例えば事務職などは、こういう状況下で倍率が0.2とか0.3という状況。技術系の建築とか電気設備とか、介護は4倍、5倍、6倍で非常に大きな雇用のミスマッチが日本で発生している。 ・学校教育の場において、工業高校など技術を教えるようなところは就職率100%に近い状況にあるわけだが、保護者も含めた理解が得られにくく、子どもをお送り込めていない。 ・建設業などは、労働環境としてはまだまだ改善が必要なのが事実で、国交省さんも中心になってやっているが、それぞれの業界の構造自体も、今の若者が求める労働環境にどう合わせていくか。それに合わせて業務発注等を行政、公共が主導して業界のほうの部分を改善していく、現実的なやれるところを組み合わせていくのが非常に大事なのではないかと思うし、国にもどんどん後押ししていただきたい。
堺市長	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足対応は、元気な高齢者を増やしていくことと、女性の活躍をどう広げていくかに尽きると思う。そのために保育の無償化や保育の受け皿を拡充することが必要であって、リンクしていると思っている。 ・保育だけではなく、放課後児童対策も大事で、放課後児童も待機児童がたくさん出ている。これを解消して、安心して低学年の子どもたちが学校でのびのびと放課後を過ごせるような対策づくりは、指定都市がしっかりとやらなければいけないと思う。
仙台市長	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台も堺市さんと同じような方向性で取り組みを進めている。仙台は学生が多く、関東方面に出ていくということもあって、いかに地元に着定してもらおうかという取り組みもあわせて進めているところだが、なかなか厳しいということ。

<p>岡山市長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今、国では外国人の高度人材についてかなり導入を進めている。技能実習の拡大を図っていて、厳しいところにも入ってこられる外国人の方々も増えてきているので、在留資格の見直しについても国のほうで議論を始めていただけるよう検討してもらいたいと思っている。 ・実習生の制度に頼らない外国の方々の働く場をどういうふうと考えられるか、在留資格もたくさんあって、非常に混乱も生じていると思う。 <p>・人手不足対応の補足になるが、高齢者の話が余り出なかったが、ハローワークで見ると、大体1日8時間で要請している。高齢者の方は8時間勤めたいと思っていない。1日3時間とか4時間勤めたいと。それも1つのミスマッチだと思う。</p> <p>・岡山では短時間で働けるように企業側から要請してもらわなければならなくて、今、具体的に動いているが、もう少し全国的な機運みたいな話をぜひやっていただきたいと思う。組合サイドからもあると思うし、ミスマッチが少しでも解消されるのではないかとと思っている。</p>
<p>浜松市長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・議論は尽きないが、こうして1時間の間にもいろいろな論点が出てきた。国会議員のみなさまに現場の実態、特に指定都市という全人口の2割が居住し、その地域の牽引役となっている都市、課題のデパートと言ってもいい都市の現場の声を聞いていただき、ぜひ国の施策に生かしていただけるようお願いしたい。 <p>【終了】</p>